

博士論文の要約

「現代企業の管理組織研究 ―v. ヴェルダーの管理組織論を中心として―」

岡 本 丈 彦

問題意識：

現代企業は、1990年代以降の経済や社会のグローバル化や国際化、そして、2000年代初頭のIT革命に代表される情報技術の飛躍的な発展による情報化社会の到来により、不確実性の高い状況下での競争を余儀なくされている。このような状況下では、企業活動の基礎的な方向性を決定し、一定方向への企業活動の展開に対して影響を与える企業管理(Unternehmensführung)が複雑化、そして、非構造化する傾向にある。企業管理の複雑化・非構造化の傾向に起因し、企業管理の職分を担う組織、即ち、企業の管理組織(Führungsorganisation)が、現実における企業の構造として重要なだけでなく、研究の対象として企業の管理構造を考察するうえでも非常に重要となる。

また、現代の焦眉の課題であるコーポレート・ガバナンスの議論を考える際にも、この企業の管理組織とコーポレート・ガバナンスには密接な関係があり、コーポレート・ガバナンスの問題を議論するうえでも欠かすことができない。

そして、企業の管理組織を考える上で重要になるのは、現代企業はグローバルな活動を展開するとともに、複数業種にわたり企業活動を行っており、その活動の過程において、多数の企業を含む巨大な企業体を形作っているということである。巨大な企業体の場合には、多数の法的には独立した企業を包括しており、親会社の企業の管理組織の問題と、子会社の企業の管理組織の問題という複雑な問題領域が横たわっている。現実の企業の管理構造を考察する際には、この問題領域の解明が必要不可欠であり、この領域の解明が非常に重要である。

研究の目的と依拠する研究：

本研究においては、コーポレート・ガバナンスと企業の管理組織の関係を明らかにする。このコーポレート・ガバナンスと企業の管理組織の関係を明らかになれば、コーポレート・ガバナンスの議論を深化させることにつながると考える。

両者の関係を明らかにした上で、企業の管理組織に焦点を当てて、企業の管理組織の形成領域、考察の意義について検討する。その後、ドイツにおけるコンツェルンを対象に、その管理構造が、どのようになっているのかを明らかにする。

コーポレート・ガバナンスと企業の管理組織に関する研究については、ベル

リン工科大学(Technische Universität Berlin, TU Berlin)の教授であるアクセル・フォン・ヴェルダー(von Werder, Axel)の研究に依拠して考察を行う。彼は、ドイツの民間グループであるベルリン・グループ(Berliner Initiativkreis German Code of Corporate Governance)の代表を務めた人物であり、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードックス(Deutscher Corporate Governance Kodex, DCGK)を策定した政府委員会のメンバーでもあった。

また、現代企業の管理構造を考察する際に我々に大きな示唆を与えてくれるのがドイツにおけるコンツェルン(Konzern, Konzernunternehmung)であり、ドイツにおけるそれらの研究である。ドイツにおけるコンツェルンは資本参加(Kapitalbeteiligung)と、株式法に規定された企業契約を主な手段として形成される。そして、コンツェルンは複数の法的に独立した企業を包括しており、これらの企業(法的に独立した企業)は、統一的管理のもとにあるというメルクマールが存在する。そのため、戦前日本の財閥や戦後日本の企業グループ・企業集団と比較すると、ドイツにおけるコンツェルンの方が、各コンツェルン構成企業は、親会社の統一的管理の支配下にあるため、あたかも1つの企業として行動し、戦略的に総合力を獲得するという特徴がある。

ドイツにおけるコンツェルンは、上述の2つのメルクマールによって特徴付けられる存在であるため、そのものが巨大企業を意味するわけではない。しかしながら、ドイツにおける巨大企業は、全てがコンツェルンに組み込まれている。したがって、巨大企業の管理構造を解明するために、大きなインプリケーションを与えてくれるとともに、考察のフレームワークを提供するものであると考える。

研究の意義：

本研究の意義としては、以下の3点である。第1に、v. ヴェルダーに依拠して、ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスの議論を定義づけるとともに、現行のコーポレート・ガバナンスについての規制は、企業のどの領域を対象としているのか、そして、それに問題が無いのかについて明らかにすることである。上記の内容が明らかになることで、コーポレート・ガバナンスの問題と企業の管理組織と結びつけて考察することが可能になり、コーポレート・ガバナンスの議論をさらに進化させることにつながると考える。

第2に、v. ヴェルダーの学説がこれまでの研究の流れ、あるいは学史の中でどのように位置づけられるのかを解明することである。このことが明らかにされることによって、これまでの学説とv. ヴェルダーの学説の差異が明らかとなり、v. ヴェルダーの学説の特徴をより一層際立たせることが可能になる。

第3に、ドイツにおけるコンツェルンとその研究に依拠して、現代企業の管理構造の解明を試みることである。それによって、以下の2つの貢献が期待である。1つ目は、Hoffmann [1993]が指摘しているように、これまでドイツにおいても企業管理の問題を考察する際には、個別企業にばかり焦点が当てられてきたために、ドイツにおけるコンツェルンについては、これまで考察が深化してこなかった。上述のようにドイツにおけるコンツェルンは、必ずしも巨大企業を意味しないが、ドイツにおける巨大企業は、コンツェルンの形態で運用されている。そのため、この領域の解明し、この領域を考察するフレームワークを導き出すことは、現実の巨大企業の管理構造を明らかにする上で非常に意義深いものである。2つ目は、ドイツにおけるコンツェルンを解明することで、それとは様々な差異があることは指摘されているものの、例えば、日本における企業集団や、企業グループの管理構造の解明に寄与をもたらすことが期待される。

博士論文の構成：

本論文は、緒論、第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部から構成される。緒論では、コーポレート・ガバナンスの議論の対象である企業について、経営学の立場から概観を行った。

第Ⅰ部においては、「コーポレート・ガバナンスと企業の管理組織」について考察した。第1章では、コーポレート・ガバナンスに焦点を当て、ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスが、どのような契機で議論されるようになったのかを明らかにするとともに、ドイツで行われたコーポレート・ガバナンス改革を概観した。その上で、ドイツの企業はどのような法律形態を採用しているのか、そして、ドイツにおける巨大企業はどのような法律形態を採用しているのかについて検討した。コーポレート・ガバナンスを議論する際、出資者(株式会社であれば株主)がどのような法律形態を採用するかが大きな問題であり、非常に重要な意思決定である。なぜならば、出資者が自ら出資した企業に対してどのような影響を行使できるかは企業の法律形態により規定されるためである。

第2章では、コーポレート・ガバナンスと企業の管理組織の関係に焦点を当てる。そのために、ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスのシステムを明らかにするとともに、実際のドイツ企業、とりわけ、ドイツの巨大企業では、業務執行を担う取締役会(Vorstand)と、その監督を行う監査役会(Aufsichtsrat)には、どのような構成員が参加しているか、そして、どのような構成になっているのかを解明した。その後、コーポレート・ガバナンスを議論する際のアプローチにはどのようなものが存在するのかを検討し、現行のコーポレート・ガバナンスが対象としている企業の領域を解明することで、コー

ポレート・ガバナンスと企業の管理組織の関係を明らかにした。

第Ⅱ部においては、第Ⅰ部で規定したコーポレート・ガバナンスと企業の管理組織の関係を踏まえ、「v. ヴェルダーの管理組織論」の解明を試みた。まず、第3章では、v. ヴェルダーの企業とトップマネジメントの概念を明らかにした。その際には、彼が属するコジオール学派、ひいては、コジオールがどのように企業を理解していたのかに関しても議論した。

第4章では、v. ヴェルダーの企業の管理組織について考察を行った。まず、企業管理の担い手はどの機関であるのか、そして、その機関は企業のヒエラルヒーにおいてはどこに位置づけられるのかを解明し、企業管理の中心的な担い手を制約するのは、どのような機関であるのかについて言及を行った。そして、v. ヴェルダーの企業の管理組織、即ち、法的な上位組織とトップマネジメントの組織の形成領域、及び、考察の意義について検討を行うと共に、v. ヴェルダーが企業の管理組織を考察する際に用いる法規範志向的組織理論についても検討し、ヴェルダー理論の学史的な意義に関して解明を行った。

第5章では、組織理論的な観点から考察するトップマネジメントの組織に焦点を当て、トップマネジメントの組織の4つの基礎モデルの解明を行うと共に、権限委譲の2つの方策に関して検討を行い、4つの基礎モデルと権限委譲の関係に関して考察した。

第Ⅲ部の「ドイツにおけるコンツェルンの管理構造」においては、現実の巨大企業の管理構造を考える際に多くのインプリケーションを与えてくれるドイツにおけるコンツェルンを対象に考察を行った。第6章では、ドイツにおけるコンツェルンの歴史的な発展を明らかにした上で、ドイツにおけるコンツェルンのメルクマールを明らかにした。その際には、まず、ドイツにおけるコンツェルンについて、法律においてはどのような規定が存在するのかを概観した後、経営経済学に基づいて考察した。

第7章では、ドイツにおけるコンツェルンのトップマネジメントの組織に関して検討を行った。とりわけ、コンツェルンのメルクマールである親会社の統一的管理を担保するための取締役兼任に関して議論を行うとともに、企業実践においては取締役の兼任がどのように図られているのかを明らかにした。その上で、この取締役の兼任を親会社と子会社の法的な境界線を越えて把握することができるコンツェルンのトップマネジメントの組織の枠組みと、コンツェルンにおける権限委譲に関して議論を行った。